

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 11月県知事選への対応について

ア 来る11月に行われる県知事選挙への対応について、仲井眞知事の率直なお気持ちを伺いたい。

(2) 鳩山前政権の評価について

ア 鳩山前政権は、鳩山前首相の発言の軽さや関係閣僚間の意見不一致、選挙優先ばらまきが目立った。特に、普天間移設問題は、迷走に迷走を重ね日米関係を悪化させ、「最低でも県外」との約束を破り辺野古へ回帰、後を継いだ菅首相は、当時、副総理・閣僚としての責任がありながら何の反省もなく、日米合意を踏襲し、沖縄に感謝すると発言した。沖縄の基地問題に対する認識の浅さを示しているが、このような鳩山前政権に対する知事の評価を伺いたい。

イ 子ども手当の支給が、将来の子供たちへの負担増となる莫大な財源問題や、支給条件に子供の日本国内居住を義務づけていないことから起こる支給対象の問題を抱えたままスタートした。本県における対応について伺いたい。

ウ 高校授業料無償化について、私立高校などの支給対象を日本国内に住所を有する者としているため、日本にある外国人学校への生徒に支給される反面、海外に住む日本人高校生には支給されない矛盾が指摘されているが、県はどのように考えるか。

エ 農業政策について、米農家を対象に戸別補償制度を導入した一方で、土地改良事業費の大幅削減を実施している。本県農業に及ぼす影響について伺いたい。

(3) 尖閣諸島領有権問題について

ア 5月27日の全国知事会において、鳩山前首相は、尖閣諸島の領有権問題について、「米国は尖閣諸島の帰属問題は日中間で議論して結論を見出してもらいたいということだと理解している」と述べている。尖閣諸島に領土問題は存在しないと考えるが、知事の見解を伺いたい。

イ 尖閣諸島周辺海域への中国や台湾の調査船や漁船の領海侵犯に対処するため、警備を強化するよう国に対し要請する必要があるが、県の考えを伺いたい。

2 普天間飛行場移設問題について

(1) 普天間飛行場の移設先を名護市辺野古崎地区とこれに隣接する水域とする日米合意を菅新政権も踏襲すると表明したが、位置、工法等は具体的に示されていない。現在の状況と県の認識を伺いたい。

(2) 民主党政権は、みずから普天間飛行場を県外に移設すると約束しながら、それをほごにし、県民の怒りを買っている。その責任は政府にあると考えるがどうか。

(3) 普天間飛行場移設問題は、事実上の辺野古回帰という結果となったが、埋立許認可権限を持つ知事としてどのように対応するか、知事の基本姿勢を伺いたい。

(4) 海兵隊員8000人及びその家族9000人のグアムへの移転については、「代替施設の完成に向けての具体的な進展にかかっている」とし、訓練移転は、移転先の「適切な施設が整備されることを条件」としており、実際の負担軽減につながるか疑問である。県の見解を伺いたい。

(5) 報道によれば、名護市辺野古への移設建設の可否のボールは沖縄県側にあるとして、知事が明確に反対を表明すれば政府は新たな移設案を検討すると主張する者もいるが、そのような主張は既に消えた辺野古陸上案の復活を念頭に置いた仮説としか考えら

れないが、知事はどのように考えているか。

3 基地問題について

- (1) 米海兵隊岩国基地所属のF A 18戦闘攻撃機が、数度にわたりクラスター弾を積み離陸、沖縄近海の射爆撃場で投下したと言われる。県の対応と国の姿勢について伺いたい。
- (2) 空軍最新鋭ステルス戦闘機F 22 Aが4カ月間、嘉手納基地に一時配備された。たび重なる配備は事実上の常駐化ではないか。
- (3) キャンプ・ハンセン内で海兵隊レンジにおける実弾訓練が始まっているが、流弾の危険性への対応とレンジ4の撤去について伺いたい。
- (4) 日米合同委員会で合意された騒音防止協定と国土交通省航空局の運航マニュアルとの関係について、また、二重基準との指摘についてはどうか。
- (5) 知事は、北部訓練場のヘリパッド移設予定地を視察したが、その感想と今後どのように国に対し対策を求めていくか伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 2010年度で重点的に実施する離島振興施策の主な事業について伺いたい。
- (2) 離島航空の就航便燃料税率航空運賃の軽減措置と離島航路への補助制度の拡充策について伺いたい。
- (3) 改正過疎地域自立促進特別措置法が成立し6年間の延長が決まったが、本県過疎市町村における自立に向けた支援策について、県の基本的な考え方を伺いたい。
- (4) 改正過疎特措法による支援策のあり方について、過疎市町村にとって、施設整備に係る維持管理費が長期の財政負担につながるものが懸念材料となっている。県の考えを伺いたい。
- (5) 改正過疎特措法は、医師や地域交通の確保などソフト事業へも拡大したが、県が実施している医師確保のための医学部生等への奨学金貸与制度の活用状況について伺いたい。
- (6) 自衛隊による急患空輸について、事業として制度的に整備されているか。離島における急患空輸体制の整備を図る観点から制度的位置づけが必要ではないか。

5 口蹄疫防疫対策について

- (1) 本県は多くの離島を抱え観光客の出入りが多いことから、綿密な水際防止対策が求められる。本県の防疫対策について伺いたい。
- (2) 口蹄疫は、感染力が強く、一たん発症例が確認されると一気に県内・島内に蔓延することから早目の対策が求められる。畜産業者に対する指導徹底や関係機関等との連携・協力体制は構築されているか。
- (3) 殺処分家畜がふえると、広大な埋却場所が必要となるが、本県においてこのような事態への対応は可能であるか。
- (4) 口蹄疫の侵入防止のため、家畜の県外出荷や飼料などの購入先等、新たな輸入ルートの開拓とそれに伴う輸送コスト上昇分に対する助成措置を講じる必要があるが、県の考えを伺いたい。
- (5) 県内でも、家畜競り市場が中止されるなど、畜産農家の経営に大きな影響を与えているが、その状況と対策を伺いたい。
- (6) 競りの延期等に伴い、施設の収容能力を超え緊急的に簡易施設を設置する場合、建設費用の全額補助について県の考えを伺いたい。
- (7) 県及び市町村・農協が独自の対策を講じる場合、地域に裁量権を与えた上で財政支援を行うことについて県の考えを伺いたい。
- (8) 県民に対する口蹄疫の正しい情報の提供が風評被害対策や消費者の冷静な対応につながる。県民に対する情報提供はどのように行われているか。

6 公共事業の拡充等について

- (1) 国の22年度予算で公共事業関係費が削減され、本県の道路や港湾等の社会資本整備が懸念されているが、沖縄振興計画が残り2年を切った中で、今後の整備計画を伺いたい。
- (2) 全国知事会は、直轄事業負担金の廃止を国に要請しているが、本県の場合、補助事業

の事務費補助も全廃されるため、県や市町村で負担がふえるとの指摘もあるが、県の試算はどうなっているか。

(3) 県内建設業は、国発注の大型工事の分離・分割発注による受注機会の拡大や米軍発注工事のボンド制度の保証金の軽減を求めているが、支援制度の創設を含めた県の対応について伺いたい。

(4) 建設業談合事案に係る調停の進捗状況について

ア 平成20年8月の調停申し立てを受けてから約2年が経過しているが、現在の状況について伺いたい。

7 病院事業について

(1) 収支が大幅に改善された主な要因は何か。

(2) 経営再建計画の進捗状況はどうなっているか。

8 不適正経理問題について

(1) 昨年、会計検査において指摘された不適正経理問題を受けて、会計検査の対象とならなかった期間の状況を県が独自で調査を行った結果に対する知事の見解を伺いたい。

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 本県経済の将来展望について

- (1) 2030年の沖縄の「あるべき姿」「ありたい姿」とは、経済が自立した姿と考えるが、その実現のための道筋を具体的実施計画においてどのように描いていくか伺いたい。
- (2) 沖縄のあるべき姿として、今後予想される大規模基地返還とその跡地利活用を県土の再編にどのようにつなげていくか、県の考えを伺いたい。
- (3) 2030年の沖縄のあるべき姿と沖縄単独道州移行に向けた制度設計との整合性はどうか。
- (4) 沖縄21世紀ビジョンで沖縄の将来像を描きながら、一方で10年後には財政収支で大幅な収支不足が見込まれるとしている。計画の実効性に問題はないか。
- (5) 県財政の将来を展望する上で、一括交付金のあり方は重要になると考えるが、県が考える沖縄振興一括交付金(仮称)について、そのねらいを伺いたい。

2 ポスト沖縄振興計画について

- (1) 2011年度に期限切れとなる沖縄振興計画の総点検について、総括と今後への課題等をどのように分析しているか。
- (2) 沖縄振興計画の総点検と反省を受けて、自立型経済の構築に向けた基盤整備の具体的施策を新たな振興計画にどのように反映させていくか伺いたい。
- (3) 新たな振興計画においても、高率補助制度の維持は必要と考えるが、一括交付金導入との両立は可能であるか伺いたい。
- (4) 復帰特別措置法に基づく揮発油税の軽減措置延長や酒税軽減措置の再延長について、県の基本的な考え方を伺いたい。
- (5) 本県の離島県としての地理的不利性の克服は、県経済の自立を図る上で不可欠であるが、現振興計画においても解消されていない。新たな振興計画を策定する上でどのように検証し解消策を打ち出していくか。

3 産業振興について

(1) 観光振興対策について

- ア 県が発表した2009年度の県内入域観光客数は、前年度比で4.1%、24万4300人減少しており、観光客1000万人誘致の目標達成には、景気などの外的要因に左右されない観光施策の根本的な見直しが必要と考えるが、県の基本戦略を伺いたい。
- イ 国内観光客が減少する中、海外からの観光客は3.9%も増加している。その要因の分析と今後の海外観光客誘致対策について伺いたい。
- ウ 県は、海外からの観光客誘致の強化に取り組んでいるが、語学力にたけた観光人材の育成など受け入れ環境の整備はどうなっているか。
- エ 滞在日数の長い企業などの研修・報奨旅行(MICE)やスポーツキャンプ・合宿などの誘致について、県の取り組み状況を伺いたい。
- オ 観光庁が検討を進めている休暇取得分散化について、本県観光に与える影響を県はどのように分析しているか。

(2) 情報通信産業の立地集積について

- ア IT津梁パークの整備状況はどうなっているか。また、今後の整備に向けた予算獲得について伺いたい。
- イ 高度情報通信産業の集積を図る上で、高度な業務を担う核となる人材の育成が重要で

あるが、県の情報産業核人材育成支援事業について、これまでの成果と今後の計画を伺いたい。

(3) 農林水産業の振興について

- ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化を図るため、平成23年度までの数値目標を掲げているが、推進状況と目標達成を図る上での課題・問題点は何か。
- イ 県産農産物の消費拡大を図るため、地産地消、食育の推進が重要であるが、県の具体的実施事業とその成果について伺いたい。
- ウ 県が1994年から久米島で実施していたイモ類の特殊病害虫「アリモドキゾウムシ」の根絶事業で根絶宣言のめどがついたようである。県の努力を評価し、これまでの経緯と今後に向けた取り組みを伺いたい。
- エ 県内の農業部門への新規参入を促進することが、農業後継者を確保する上で重要と考えられる。県では、今年度から新規事業の「農でグッジョブ推進事業」に取り組んでいるが、その具体的な取り組み内容と推進体制はどうなっているか。
- オ 沖縄の青い海とヤンバルの亜熱帯の森林は、他県にはない観光資源であり、地域の農林水産業の活性化につながることを期待できる。国頭村安波地区で体験・滞在・交流施設の整備が推進されつつあるが、導入事業名と全体事業規模はどのくらいか。また、施設整備後の滞在・宿泊者数の目標はどのくらいか。
- カ 地球環境に優しい太陽エネルギーを利用した施設は、今後普及が進むものと期待され、特に沖縄県は適地と思われる。南城市玉城においては、農業集落排水処理施設で活用されているようだが、太陽光発電設備の環境への効果はどれくらいか。また、今後も同様な施設整備の計画はあるか。
- キ 本県の漁港漁場法に基づく漁港は88港あるが、南大東漁港は珍しい掘削工法で整備され、マグロやソデイカの漁場として、また避難港として貴重である。現在、北大東村でも漁港整備が進み離島振興上も推進すべきである。南大東漁港の整備状況とその整備効果はどうか。北大東漁港についての整備計画はどうなっているか。

4 福祉問題について

(1) 児童虐待について

- ア 児童虐待は全国的に増加傾向にあり、沖縄市で生後3カ月の乳児を虐待の上死亡させる事件も起きている。本県の児童虐待の相談件数の推移と死亡事件の件数について伺いたい。
- イ 児童虐待防止法は、虐待のおそれのある家庭への強制的立ち入りを認めるなど自治体の権限を強化しているが、県の児童虐待防止対策について伺いたい。
- ウ 児童虐待防止のためには、行政・児童相談所と学校や保育所との緊密な連携が重要である。本県における協力体制はどのようになされているか。
- エ 経済的に苦しい状況に対するはけ口として児童虐待に結びつくと指摘もあるが、このような家庭に対する地域の支援や行政の積極的なかわりが必要と考えるがどうか。

(2) 子育て支援対策について

- ア 本県の待機児童は全国と比べても高い状況にあるが、現状をどのように分析しているか。また、国の支援策を活用した具体的施策と実績について伺いたい。
- イ 待機児童解消のため、老朽化した保育所の建てかえを支援する「安心こども基金」による保育所整備計画と11年度以降の計画と資金補助はどうか。
- ウ 認可外保育所の認可化を促進する県保育所入所待機児童対策特別事業基金について、認可化の目標数と現在までの実績、活用する上での問題点等について伺いたい。
- エ 政府は、認可外保育所を保育ママ事業として活用する支援策を検討しているようだが、そのねらいと待機児童解消への効果について、伺いたい。

(3) 高齢者福祉について

- ア 特別養護老人ホームの入所待機者が増加傾向にあるが、県の対応について
- イ 介護従事者の確保が急がれているが、処遇改善を含めた対策を伺いたい。

(4) 県内国民健康保険の財政問題について

- ア 赤字市町村は、前期高齢者の財政調整制度にかかる算定方法や一般会計からの繰り入れによる運営を余儀なくされている国保制度の見直しを求めているが、県の考えを伺

いたい。

- イ 市町村の国保財政の厳しい現状から、国・県の抜本的な財政措置を含めた対策が必要と考えるが、県の認識を伺いたい。

5 教育・文化の振興について

(1) 教育指導体制の充実について

- ア 新沖縄県行財政改革プランで教育事務所のあり方を検討するとしているが、どのような方向性を考えているか。
- イ 島尻教育事務所の廃止を検討しているようだが、教育行政の弱体化によるきめ細かな指導体制を危惧するものである。むしろ教育事務所は充実を図るべきである。見解を伺う。
- ウ 学校、地域が連携して学力向上に取り組んでいる中で、教育事務所のあり方を一方的に見直すのは、地域の教育に対する士気を無視するものではないか。
- エ 日々の教育活動に真剣に取り組んでいる学校現場の意向はどのように反映されているか。

(2) 学習環境の整備について

- ア 県内小中校における35人以下の学級について、本県の現状と全国との比較を伺いたい。
- イ 高校授業料の無償化に伴う私立高校生を対象に支給する予定の就学支援金について、本県はどのように対応するか。
- ウ 発達障害児の障害に合った指導が受けられる通級指導について、本県における対象児童数と通級指導を実施している学校数、実際に指導を受けている児童数について伺いたい。
- エ 自閉症・情緒障害特別支援学級(情緒学級)の増設や相談窓口の設置について、教育長の考え方を伺いたい。
- オ 公立小中校の老朽校舎改築について、これまでの実績と沖振法に基づく高率補助が切れる23年度までに改築目標の達成は可能であるか伺いたい。

6 陸上交通網の整備について

- (1) 本県の慢性的な交通渋滞の解消は、21世紀ビジョンの目玉の一つとすべきと考えるが、交通ネットワークを整備する上で鉄軌道の導入見通しについて伺う。
- (2) 南部の地域振興に期待が寄せられている南部東道路の早期建設に向けて、県はどのように取り組んでいるか。

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 「普天間問題」について知事の政治姿勢を伺う。</p> <p>(1) 鳩山総理の辞任、菅内閣の発足について、沖縄県知事としてどう感じているか。所見を伺う。</p> <p>(2) 日米両政府は、米軍再編の着実な実施を再確認し、また環境影響評価手続及び建設が著しい遅滞なく完了できることを確保できる方法として「辺野古」に回帰した。菅首相は日米合意を実現するため、沖縄に理解を求めるとしているが、知事は、政府による県民への説得作業に期待するか。あるいは日米合意の撤回を求めるか。</p> <p>(3) 参院選沖縄選挙区の候補者はいずれも「県内移設反対」を掲げている。日米共同声明について「合意は無効」と訴える候補者もいるが、知事はどう考えるか。</p> <p>(4) 在日米軍の「抑止力」について、知事の見解を伺う。政府がとりわけ重要性を強調する「海兵隊を含む在日米軍の抑止力」について、共通認識があるか伺う。</p> <p>(5) 日米共同声明によると、施設の位置、配置、工法の検討は「いかなる場合でも8月末までに完了させる」としている。地元の合意もなく、民意を無視して「頭越し」で検討が進められることについて、知事は抗議するのか、黙認するのか伺う。</p> <p>(6) 知事は、「県外がベスト」だが「県内やむなし」としてきた。一連の経過の中で「やむなし」とは言いがなくなったと思うが、知事自身の中に「県内移設拒否」の選択肢はあるのか。</p> <p>(7) 普天間飛行場3年閉鎖は実現しなかった。みずからの公約をめぐる政治責任についてどう考えているか。また、来る11月知事選に出馬されるか伺う。</p> <p>(8) 首相との面談について感想を伺う。</p> <p>(9) 駐日米国大使との面談について感想を伺う。</p> <p>2 沖縄振興計画の総点検とポスト振計について伺う。</p> <p>(1) 沖縄県振興審議会の意見書に盛り込まれた、特徴的な意見、指摘等を示されたい。</p> <p>(2) 21世紀ビジョンの実現に向けた推進体制をどのように描いているのか。</p> <p>(3) 県民による主体的な沖縄振興のあり方は今後、国との間でどう整理されるか。</p> <p>(4) 国に創設を提案した「沖縄振興一括交付金」について、目的、交渉の進捗を伺う。</p> <p>3 沖縄待機児童対策スタディ・グループの提言について</p> <p>(1) スタディ・グループの調査結果で浮き彫りとなった課題を示されたい。</p> <p>(2) 沖縄県が先駆的・モデル的に取り組む可能性がある事業とはどのようなものか。提言を受け、今後、国、県、市町村、保育者間での取り組み、予算の確保等今後どのように展開されるか。</p> <p>(3) 今後の沖縄振興策の中での位置づけについて、沖縄振興審議会の議論に反映させる必要があるとしているが、その取り組みを行っているか。</p>			

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 米軍基地問題について

(1) 嘉手納基地の訓練激化について

ア 嘉手納基地への外来機飛来が後を絶たない。実効性ある規制措置を講じるためには、地位協定改定に盛り込むしかないと考えるが、知事の見解を伺う。

イ 嘉手納基地に飛来する外来機が非人道的兵器としてオスロ条約で禁止されるクラスター弾を訓練使用した疑いが極めて強い。オスロ条約を締結していないことから、政府は米軍のクラスター弾使用を認めているが、県の立場はどうか。知事の答弁を求める。

(2) 3月31日、嘉手納ラブコン(沖縄進入管制業務)が日本側へ移管された。移管によって、利用客や航空サービスにどのような影響やメリットがあるのか伺う。

(3) 外務省が行った日米密約に関連して、県が6月9日に照会した4項目について

ア 外務省から回答があったのか。回答があったのであれば、その内容を伺う。

イ 本県と同様に米軍基地を抱える神奈川県横須賀市は3月16日、長崎県佐世保市は4月5日に外務省に照会している。それに比べて県の照会は、非常におくれていると指摘せざるを得ないが、その理由について伺う。

ウ 岡田外務大臣は6月15日の記者会見で、1969年の沖縄返還決定時に交わされた有事の際の沖縄への核再持ち込みを容認する秘密合意について、現在は効力がないと日米両政府で確認して明らかにした。このことに対する県の見解を伺う。

(4) 在沖米軍が6月12日から開始した午前0時以降の基地外のバーやクラブなどへの立入禁止措置に対する知事の評価を伺う。

2 義務教育未了者に対する行政支援について

(1) 沖縄戦や戦後の混乱で義務教育を受けられず、学齢期を過ぎた人は県内に何人いるのか。県として統計を取っているのかとあわせて伺う。

(2) 公立夜間中学校設立について、「対象者の実態調査、設置基準、財政上の課題を踏まえて設置の可否を検討する」との過去の県議会答弁があるが、検討結果を伺う。

(3) 5月10日の衆議院沖縄・北方問題特別委員会で、前原沖縄担当大臣が「NPO法人珊瑚舎スコーレへの財政支援を含めて、文科省と沖縄県と早急に相談したい」と答弁しているが、その後政府から県に問い合わせはあったか。

(4) 県は、これまで「珊瑚舎スコーレ」と話し合いを持ったことはあるのか。あるならば、直近に接触した日時を明らかにした上で、その際「珊瑚舎スコーレ」からどのような要望があり、県としていかなる回答をしているのか伺う。

3 口蹄疫問題について

(1) 宮崎県における口蹄疫発生、被害拡大の状況を受け、県は5月、6月と2カ月連続で豚や牛の競りを中止したが、その際の経済損失について伺う。

(2) 県が実施している口蹄疫への防疫体制、ウイルス侵入防止策を伺う。

(3) 防疫体制について農水省から通知、通達があるか。あるとすれば、どのような内容か。

(4) 万が一、県内で口蹄疫が発生し、宮崎県と同規模で拡大した場合、県内畜産家の被害、経済損失について伺う。また、被害を最小限に抑える対策はシミュレーションできているか伺う。

(5) 宮崎県での被害拡大を教訓として、県独自の対策、大学の研究機関や一般企業の技術的意見を聞き、速やかに効果的な対応ができるようにすべきと考えるがどうか。

4 児童虐待について

- (1) 県は6月7日に開かれた文教厚生委員会で、新たに県レベルで「要保護児童対策地域協議会」を設置する方針を明らかにした。児童虐待に関する広域レベルでの協議会設置の目的・ねらいを説明されたい。

5 障害者権利条例について

- (1) 地域社会で障害者が生きていくということについて
障害のある当事者は、本人の障害という特性ではなく社会の障壁があるために生きづらさを感じており、また地域の中で生きていきたいと願っている人が多く存在している。県としては、障害のある人が地域で生きていくということについてどのように考えているのか伺う。
- (2) インクルーシブ教育について
障害のある人が、必要な支援や制度がなく、物理的あるいは心理的なバリアが社会に存在しているために、十分な教育を受けることができないという声がある。障害のある子供たちと、障害のない子供たちがともに教育を受けることができない現状や声を県はどのように考えているのか伺う。
- (3) 沖縄県における障害者の権利条例制定を求めて、NPO「うちなーTRY」が約1カ月間の本島縦断で1万4774名の署名を集めている。このことに対する県の受けとめと条例化に対する見解を伺う。